

## 第1回国民生活・社会統計ワーキンググループ会合 議事概要

1 日 時 平成29年6月16日（金）9:55～11:45

2 場 所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委員】

西郷 浩（座長）、嶋崎 尚子、白波瀬 佐和子

【審議協力者】

中村 高康（東京大学大学院教育学研究科教授）、総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、神奈川県、奈良県

【事務局（総務省）】

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：山澤室長、永島次長

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官、宮内企画官

4 議 事

- （1）審議の進め方について
- （2）教育をめぐる状況変化等に対応した統計の整備
- （3）人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備
- （4）その他

5 議事概要

- （1）審議の進め方について

事務局から資料1及び参考2に基づき、本ワーキンググループの審議の進め方等について説明が行われ、説明のとおり進められることが確認された。

- （2）教育をめぐる状況変化等に対応した統計の整備（学校基本調査）

事務局及び文部科学省から資料2に基づき説明がされた後、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- ・ホームページでの情報提供については、文部科学省だけの問題ではないが、目次をPDFファイルで掲載するだけでなく、目次から図表にリンクするように工夫して欲しい。また、新幼保こども園は非常勤職員が増えており、社会的にも注目されていることから、平成32年度まで待つ調査項目を特定化するのではなく、可能なものから非常勤職員のカテゴリーを順次増やしていく方が適切ではないか。まずは、

- 時系列での利用も考慮して、非常勤職員全体のデータがとれるよう早く対応すべきである。新しい選択肢を加えるに当たって、スピード感が遅すぎる。
- ホームページへの掲載については、逐次改良してより利用しやすいような形に改善していきたい。新幼保こども園の非常勤職員の把握については、本年度中に一部の新幼保こども園を対象にアンケート調査を実施して、一般統計調査の準備をしていきたい。平成30年度、31年度に一般統計調査を実施し、その実態を見ながら順次カテゴリーを増やしていく形で対応して、平成32年度の学校基本調査で把握していきたい。
  - 新幼保こども園の非常勤職員のデータについては、重複是正が求められている厚生労働省の社会福祉施設等調査ですでに取得されていることから、その対応も含めた検討をしていきたい。
    - ・他の統計調査と重複があるのは致し方ない面はあるが、学校基本調査の結果表の中にこうした非常勤職員のデータをしっかり取り込んでいくことが重要なので、誤解がないようにお願いしたい。
    - ・介護休業については、公立学校教職員の人事行政状況調査で把握できることから追加しないとのことだが、昨今の教員の様々な状況を勘案すると、育児休業と併せて介護休業をカテゴリーとすることが重要ではないかと考える。
  - 文部科学省としては、公立学校教職員の人事行政状況調査で把握している内容で十分であり、対応の一つと考えているが、統計委員会としては、それでは不十分との御指摘であればその内容に応じて対応していきたい。
    - ・一般統計調査で新幼保こども園の非常勤職員を把握するとのことだが、本体調査結果との関連性、公表の仕方はどうするのか。また、平成29年度にアンケート調査を自由回答で実施するのであれば、いくつかのカテゴリーに区分けした施設からヒアリングすれば十分ではないか。
  - アンケート調査については、ヒアリングも含め、どのようなやり方が適切なのか検討したい。学校基本調査は5月1日現在で調査して、8月に中間公表を行い、それ以降に附帯調査の形で一般統計調査を実施する予定である。
    - ・中学校卒業生の就職者の正規・非正規別の把握については、他の労働統計とのリンクも重要なので、他の労働統計を参照して、カテゴリーを検討していただければお願いしたい。
    - ・中学校卒業生の就業形態の把握について、調査することが困難な理由は何か。また、調査項目に「不明」を設けるのは中学校のみか、高校等には「不明」は設けないのか。
    - ・統計としては、同じカテゴリーで調査することが重要なので、中学校卒業生のみ「不明」という別のカテゴリーで調査すると、整合性に問題が生じるのではないか。
  - 中学校卒業生の就業形態については、事前に一部の中学校を対象にアンケート調査を実施した。その結果、正規・非正規の把握が困難な学校が4割程あったことから、中学校に限って「不明」の調査項目を設けたい。

- ・高校や大学で「不明」がないのが不自然な感じがする。高校や大学は、実は無理に現行の調査事項のカテゴリーに区分けされていたのではないか。
  - ・通常、「不明」という表現は余り聞かないが、「不詳」はよく使われている。高校や大学で「不詳」がないのは不自然ではないかという御指摘については、どのように整理されているのか。
- 他の学校種においては、卒業後の状況が分からない場合は、「不詳・死亡の者」というカテゴリーに分類されている。中学校卒業生においては、それ以外に「就職者」の内訳のカテゴリーとして、「不明（判別不能の者）」を設けることとしている。
- ・高校、大学の場合は、就職者の中に「不明」というカテゴリーはないということで良いか。
- そのとおりである。

#### 《座長のまとめ》

- 新幼保こども園における非常勤職員の把握については、一般統計調査をどのようにするのも含めて早期に検討し、対応すること、また、調査項目の改廃についてはスピード感をもって対応することを条件に、基本的な考え方（案）のとおり整理することとした。休職等理由区分の介護休業については、今後の統計委員会の整理に沿って、文部科学省で対応してもらいたい。年齢別入学者数については、基本的な考え方（案）のとおり整理することとした。中学校卒業生の正規・非正規別の把握については、中学校卒業生だけではなく、高校、大学の卒業後の進路の把握方法、表章の仕方も含めて、次回以降に再度議論する。新幼保こども園を対象とする他の統計調査との関係については、役割分担をどうするかも含め検討していただくこととする。

### (3) 人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備

#### ア 国勢調査

事務局及び総務省統計局から資料3に基づき説明された後、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- ・平成27年調査では、オンライン回答率が36.9%であるが、裏を返せば63.1%がオンラインを利用していないことになる。若年層の回答率がどうであったかなど、丁寧にオンラインの利用状況を検証し、情報公開して欲しい。また、その検証結果については、次回調査の改善につなげて欲しい。
- 初めてのオンライン調査の全国展開で、36.9%の回答が達成できたのは、自治体の努力、広報の成果、若い世代を中心としたICTの活用などが考えられる。今後も、オンライン回答率の向上に努めたい。また、オンラインで回答した人にアンケート調査を実施したところ、若い人の回答が多かった。「次回もオンラインで回答したいか」という質問については、9割超の人が「回答したい」と答えている。次回調

査については、今後、有識者会議で詳細に検討することとしており、資料も公表する。

- ・国勢調査については、調査の重要性や意義を国民に周知する努力が必要である。平成32年（2020年）調査は、1920年の国勢調査の開始から100年目となる。この100年で何が分かったかについて、この好機を逃さずに、分かりやすく国民に周知するような工夫が必要である。
- 国勢調査の利活用については、常日頃から機を捉えて広く周知している。次回の平成32年（2020年）は、オリンピック、パラリンピックの開催年であり、国全体が沸き立つ一方、忙しい年ではあるが、国勢調査は100年目でもあるので、更に認知度を高めていきたい。
- 国勢調査については、大学等の教育の中で認知度を高めることも必要である。
- ・平成27年のオンライン調査は、スマートフォンで簡単に回答できることもあり、好評であった。ただ、年齢階級別にみると、利用していない年齢層もあるので、今後こうした年齢層に対してフォローが必要である。
- ・オンライン調査は、使いやすいという声が多かった。また、オンライン調査の全国展開により、個人のプライバシーの懸念を低減できた。他の調査では、オンラインによる不都合な点もあるが、国勢調査は評判が良かった。

#### 《座長のまとめ》

- ・基本的な考え方（案）については、次回調査に向けた試験調査の実施前であるなど、具体的に記載するにはタイミングが悪いことは承知しているが、もう少し具体化した記載を加えることで整理することとした。

#### イ 国民生活基礎調査

事務局及び厚生労働省から資料4に基づき説明された後、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- ・本調査と国勢調査の調査区の比較は、どのように行うのか。準備調査については、回答が得られない世帯の基礎情報の把握や、実施する場合と実施しない場合でどのような問題が生じるかなど、現在の検討状況を教えて欲しい。
- 平成22年国民生活基礎調査の調査地区と、国勢調査の同じ地区とをマッチングして、世帯属性の違いなどを比較・検証している。準備調査については、平成29年調査で世帯名簿の様式を改め、調査対象外や調査不能の理由について、調査員が番号で記入できるようにした。準備調査を実施しないで、本調査が実施できるか検討中であるが、世帯を訪問しないと把握できない情報もあることから、準備調査は必要ではないかと考えている。
- ・基本的な考え方（案）については、所得票と貯蓄票の都道府県別表章は「実施困難と整理済み」とあるが、「現段階において結論付けた」という表現の方が適切では

ないか。また、「結果精度に関する情報等について、情報提供の充実」とあるが、「情報」という文言が重複するので、修正が必要である。

《座長のまとめ》

- ・基本的な考え方（案）については、委員から御指摘があった箇所を修正することとした。

（４）その他

次回の国民生活・社会統計ワーキンググループ会合は、7月7日（金）14時から総務省第2庁舎6階特別会議室で開催する予定。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>